

JACET 関西支部 2005 年度春季大会 ワークショップ・研究発表・実践報告・シンポジウム要旨

ワークショップ1 「ライティング指導におけるポートフォリオの可能性を探る ライティング指導研究会企画」

発表者：西嶋久雄（武庫川女子大学）

西 香生里（京都精華大学・非）

西村友紀子（岐阜聖徳学園大学・非）

ロバート ファウザー（京都大学）

正木美知子（大阪国際大学）

林 桂子（和歌山大学）

最近、評価方法の一つとしてのポートフォリオが話題になることが多くなってきた。ポートフォリオのライティング指導の分野における可能性を探るのが、今回のワークショップの目的である。

まず、様々な分野で使用されてきたポートフォリオの歴史的な流れを簡潔に説明し、日本での導入の可能性について探る。ポートフォリオという手法をライティング指導に応用することにより、教える側と学ぶ側の図式、学習者ニーズの把握と個別指導の関係、ライティングの評価方法にどのような変化をもたらすのかを概観する。次に、アメリカの大学院留学中に、実際にポートフォリオ評価の授業を受講した経験を通じ、院生としての視点から、その長所と問題点を報告し、教員としての視点から問題点を取り上げ、日本の大学英語教育の場にどのように応用できるのかを検討する。その後、3つの実践報告を行う。1つ目は、外国語学部の2年生を対象に、ライティングのプロセスに焦点をあてた授業を行った際にポートフォリオによるアセスメントを試みたものである。その試みの中で経験した難しさや問題点、反省点を紹介するとともに、ポートフォリオの効果的な導入について考える。2つ目は、クリエイティブライティングの授業でのポートフォリオの報告を行う。この授業では、詩、俳句、小説を書かせ、教師がフィードバックをした後、学生に書き直しをさせた。学生は、このようなプロセスライティングにもポートフォリオにも違和感なく取り組んでいた。3つ目は、英語を専門としない学科のライティングの授業でのポートフォリオの試みを報告する。プロセスライティングによって英作文を5回書かせ、学期末に授業と作品を振り返らせた。これを従来の評価方法と比較、浮かび上がったポートフォリオの長所と課題を報告する。最後に、ポートフォリオを日本の大学英語教育に取り入れた場合の長所と問題点・課題を総括する。

ワークショップ2 「よりよい大学授業のために 「授業学」を考える 授業学研究委員会企画」

発表者：窪田光男（関西外国語大学）

ストレイン ソニア 園子（姫路獨協大学）

成田 一（大阪大学大学院）

村上裕美（関西外国語大学短期大学部）

川越栄子（神戸市看護大学）

本ワークショップは、授業への重要性に対する認識がこれまで以上に高まっている状況に鑑み、結成された JACET 授業学研究委員会関西支部の取り組みをもとに、高等教育における英語教育のさらなる向上を目指し議論することを目的とする。

まず、授業を統合的に研究する「授業学」として、授業を構成する諸要因（学生、教師、テキスト、設備ほか）と関連学際領域の知見を踏まえて、「よい授業」のありかたを理論と実践の両面から適切に捉えることを試みる。

次に、授業の向上をはかるために、関係要因として重要な存在である学生の立場から見た「よい授業・わるい授業」を分析し、報告する。今回は、数人の委員で取り組んだ複数の大学・学部で実施した学生へのアンケート結果をもとに「よい授業・わるい授業」に関する意識をその特徴からうかがえる3つの要因に分類し、学生の求める授業および教師像を考察する。

また、ESPの観点からESPとEGPの授業を受けた学生の「よい授業・わるい授業」についてどのような意見の相違があるか、そして授業評価において二種類の授業で満足度等にどのような違いがあるかを述べる。

最後に、JACET 授業学研究委員会が2006年9月に刊行を予定している『大学における外国語（英語）授業の研究』（仮称）の中核となる「授業実践事例集」について、その出版の意図と応募フォーマットの記入要領を説明し、広く会員に授業実践例の投稿を呼びかけたい。

研究発表1-1 基本語リストと語彙学習との関係

南 比佐夫（帝塚山学院大学）

日本の大学生が英語の語彙を習得しようとする時に、どの程度の語をどのように学ぶべきかが問題になるであろう。その点では、2003年に刊行された The JACET List of 8000 Basic Words や 1999年に刊行された Hokkaido University English Vocabulary List は有益な目安を与えてくれるものである。前者では単語ごとに出現頻度順位が示されており、後者では5

段階におよぶ階層化が行われている。

語は単独で存在するのではなく、他の語との関係が重要であると言われる。語は関連づけて学ばれるべきである。そこで、本発表では語彙の形態面と意味面に注目することにした。語を形態的関連性のなかで習得するとすれば、文法書の語形成のセクションに見られるように、語根と語根に接頭辞や接尾辞が付された派生形とを関連づけて学習する方法が考えられる。また、語を意味的関連性のなかで学習するとすれば、意味論の教科書などで取り上げられるように、意味場における語の関係性を取り扱うことが必要であるだろう。同義語・反意語・色彩語・親族用語・料理用語・包摂関係・プロトタイプ意味論における語の階層など、さまざまな意味のネットワークなるものを想定した学習法が必要であるように思える。

以上のような関連性を形成する語の出現頻度が、2点の基本語リストではどのように記載されているかを調べるのが本発表の目的である。調査の結果、接頭辞付き派生語に比べて接尾辞付き派生語の方が基本語として重要であることがわかった。語の意味的関係性については、同義語・反意語の関連性の重要さが基本語リストによく反映されている。色彩語・親族用語・包摂関係についても一般語から特殊語への序列ないし階層性がよく反映されている。料理用語・プロトタイプについては、さまざまな語の間に序列や階層性が確認しにくく、学習のための手順が決定しにくいように思える。

研究発表1 - 2 プラクティカルジーニアス英和辞典『語要素一覧』の効果的な使い方

東森めぐみ(和歌山大学・非)

高校までの英語学習は文を基本単位とすることが多い。文法や語法、英文解釈で文の構造を習う。それに比べて語の構造については、ほとんど教えられていないようである。語がさらに小さく分析できること(例: *teacher = teach + -er*)や、同じ要素を見つけることで意味の予想がつくこと(例: *unhappy* と *unlucky* に共通する *un-* は否定で *-y* は形容詞語尾)などを大学の授業で話すと、目を輝かせ、「こういうことは初めて知った」と言う学生が多く、「中学・高校でもっと教えてもらう方がいい」と言う学生もいた。語の構造、つまり語形成の知識は、英語学習の興味深い側面の一つである。例えば発音や語源に興味を持って英語が好きになる人がいるように、語形成の知識を教えることも、英語学習の楽しさを引き出し、延いては言語についての探究心を育てると確信する。

大修館書店のジーニアスシリーズに加わった新しい高校生向き学習辞

書『プラクティカルジーニアス英和辞典(2004)』には、巻末資料として語要素一覧が付いている。接頭辞・接尾辞や語形成について、ある程度紙面を割いた学習辞書や参考書もこれまでになかったわけではないが(『ペーシックジーニアス英和辞典(大修館書店 2002)』、『カラーワイド英語百科(大修館書店 2002)』など)、接頭辞・接尾辞に連結形も含めて「語要素」とし、本来辞書本体に見出しとして出されているほどの数のものを「意味」と「品詞」で分類し、同じ種類でおぼえ易く工夫してある。語形成について学習者用ツールにこれだけの規模でまとめたものは初めてで、利用価値は大いにあると思われる。

しかしこの語要素一覧は辞書の付録として限られた紙面に載せられているため、語形成についての解説が少ない。これを教師がいくらか補足することで、学習者に利用を促し、興味を持たせるようにしたい。本発表では、その補足の仕方の一例を示し、教育現場で語形成を教えることに一定の意義があることを提案したい。

研究発表1 - 3 コーパスを利用したコロケーションリストの作成とその利用 英語ライティング支援システムに向けて

後藤一章(大阪大学大学院・院生)

本プロジェクトの目的は、英語学習者のライティングを支援する資源の作成を行うことである。学習者がライティングの際に必要な情報は様々であるが、その一つとして単語のコロケーション(共起関係)が挙げられる。学習者のライティングにはコロケーションに関する誤りが数多く見られるという報告があり、多くの研究者によってもその重要性が指摘されている。しかし、こうした議論に反し、現状では、学習者が自由に利用できるようなコロケーションのリストはほとんど見られない。さらに、コロケーションリストの作成方法も十分に確立されておらず、未だ模索中の段階であると言える。そこで、本研究では、各単語間の係り受け関係の抽出が可能な構文解析器(Parser)と電子コーパスを利用し、学習者用のコロケーションリストの作成を試みた。

コロケーションリスト作成に際して、どのような単語のコロケーションを調査するかが課題となる。コロケーションは個々の単語ごとに多用に存在するため、現実的な規模でリストの作成を行うためには、対象とする単語の選定が必要となる。ここで、先行研究によって作成された単語リストの利用が考えられる。こうした単語リストは一般に公開されているものも多く、学習者にはもちろん研究者にも有用な資源となっている。単語リストにコロケー

ションリストを組み合わせることで、ライティングに関してより効果的な資源が作成されると考えられる。特に、今回は名詞・動詞、名詞・形容詞、名詞・名詞の3つのコロケーションに注目して調査を行い、有用なコロケーションリストを得た。

ただし、こうしたコロケーションリストに含まれる項目すべてを記憶することは、学習者にとって大きな負担となる。そこで、必要な時に必要な項目をリストアップが可能なコロケーション検索システムをMicrosoft WORD®上に試作したので、合わせて報告する。

研究発表2 - 1 EGAP (English for General Academic Purposes) 教育について : EGP (English for General Purposes)から ESP (English for Specific Purposes) への架け橋

辻岡圭子 (大阪大学大学院・院生)

本研究では学習者が実践的英語能力を自ら養い、さらに一般的専門英語力へと発展させ

て行くことの出来る英語教育のあり方を探ることを目的としている。

インターネットなどの影響で近年グローバル化が世界中に急速に広まり、1950年頃に始まったESP教育は、国際的なコミュニケーション能力を高めるための戦略として最近注目を浴び始めている。日本においても政府の戦略構想として示された「英語の使える日本人」を目指した教育をするために、ESPの研究がますます盛んになってきている。

ところが 現代の社会情勢などから人々の暮らしを見た場合、急速に変化しており、一

人の人が1つの専門分野に留まらず、様々な分野にまたがって関係しながら、多様な生活しているのが現状である。従ってどの分野においても柔軟に対応できる英語能力が必要とされる時代にこれからもっと進んでいくのではないかと考える。そこでどの専門分野にも対応できる基礎的な実践的英語能力を養うEGPからESPにかけての教育は重要な位置を占めると思われる。

方法としては、先行研究におけるEGPとESP(特にEAP)の教育方法を比較し、相違点と共通点を探り、EGAP教育のあり方を提案し、大学1~2回生を対象とした具体例を検証する。言語理論からはLGP (language for general purposes)とLSP (language for special purposes)、学習理論からは二一ズ分析におけるEGPとESPの相違点、類似点を分析し考察する。

結論として EGPとESPの相違点はいまいであると言われながらも詳

しく見ていくと、ESP教育の特徴として英語圏では、EGPの時点ですでに専門英語の土台が形成されていることが前提とされている点がいくつか見られ、ESL (English as a second language) の学習者にとっては、専門的なESP(特にEAP: English for Academic Purposes)の教育を受ける前に、すでに母語で築きかかれている概念を再構築することの出来る、効果的かつ実践的な英語能力習得を目的としたEGPからESPをつなぐ教育(EGAP)が重要であると考えられる。EGAP教育の観点としては、学習や言語特徴に対する意識(learning and language awareness)を高める必要性、学習者が自己の目標に向かって、自立し独自で学習や情報収集できる能力(self-access learning)を習得する必要性を挙げることができた。

参考文献

Dudley-Evans, T. and St John, M. J. 1998. *Developments in English for specific Purposes*. Cambridge: Cambridge University Press.

Robinson, P. C. 1991. *ESP Today: a Practitioner's Guide*. London: Prentice Hall International.

研究発表2 - 2 薬学 ESP 教育の目的と到達目標値の設定へ向けて 薬学専門教員のニーズ分析

末弘美樹 (広島国際大学)

倉本充子 (広島国際大学)

目的: 研究者勤務大学の薬学専門教員に対し質問紙及び面接調査を行い、ESP(English for Specific Purposes)観点からの薬学英語教育の目的と到達目標値を明確化すること。

意義: 昨今、全国的に薬学部が増設が目立つが、平成18年度以降の薬学部6年制導入の新カリキュラムにおける英語教育の目的と到達目標値の設定はいまだEGPの領域を出ないものが見受けられる。平成16年度改定された学校教育法において2大業務である「情報伝達」と「薬害防止」の追加を機に、従来の薬学英語教育の見直し、これらの任務遂行に必要な英語運用能力養成の遂行が要求される。そのため、本研究の基礎データ分析は、薬学ESP教育確立の礎となる。

背景: 平成16年5月14日に第159回通常国会において学校教育法の「大学における修業年限」の一部改正が可決・成立した。今回の薬学教育の改善は、これまでの薬学の基礎的内容に「医療薬学」「実務実習」「高度な知識と技術」の修得が加わり、薬剤師が免許取得後直ちに実践の場においてその任務を果たすことができるように教

育することであり、薬剤師に新たに「情報伝達」と「薬害防止」という2大業務が加わったことを意味する。

しかし、日本薬学会が提示した新カリキュラムのうち英語教育の目標値については、これらの業務を果たす上で必要な英語力と具体的なその理由は示しておらず、英語教育を担当する英語教員にとっては、薬学部に適した具体的な英語授業の内容を判断する基準が不明瞭と思われる。

課題: 専門分野が多岐に渡り、各専門教員によって英語教育の目的・到達目標値は異なる事情を踏まえ、従来の薬学文献読解や薬学専門用語学習に加え、「情報伝達」と「薬害防止」のためにはどのような英語運用力が必要か可視化する。この目的のためには、先行研究が稀な当該分野における継続的な研究が必要であるが、本研究においては、まず教育の目的と到達目標値の設定へ向けての基礎資料収集・分析を行なう。

方法: 本学薬学専門教員 40 名を対象に、リカートスケールを用いた英語教育に関する質問紙調査を行う。その後、その質問紙の回答を基に半構造的面接調査(調査に関して用意された決まった質問だけをするのではなく調査に関係がないと思われることでも、調査の情報をより多く入手するために、普段、友人と話すような状況で話してもらおう促すインタビューの方法)を個別に実施する。

結論: (詳細データは発表当日提示する)

1. ESP 教育を実践する際、適切な教材と指導法、カリキュラムとコースデザインを明確化するためには、薬学専門教員のニーズ分析の結果を取り込む必要がある。
2. 薬学専門分野ごとに求められる英語運用能力を見極め、英語教育の展開において将来所属する専門コミュニティで使える能力を養成する ESP 教育を根づかせるためには、薬学専門教員との連携が不可欠である。

上記に加え、英語教育の立場からは学習モチベーションの高揚を図るために、教員ニーズのみならず学習者のニーズ分析も必要である。本研究の教員ニーズ分析結果を考慮に入れた学習者に対する質問紙調査を作成し、実施分析することを今後の課題とする。

実践報告 2 - 3 専門日本語の調査に基づいた ESP 教育の構築

野口ジュディー (武庫川女子大学)

国吉ニルソン (大阪大学大学院)

Background: Needs analysis in ESP (English for specific purposes) education considers the learners' current or future professional, occupational or academic needs. Most of the materials available are from English-based environments or traditions. Whether or not they can enable learners to express what they truly intend to say if there were no language barrier has not been the subject of much research. One specific area where more work is needed is that of the question-answer period following a scientific presentation. Students often say that what is most difficult about a presentation is this QA period.

Aims: The main aim of the present study was to identify the types of questions and comments arising during the QA period of masters' degree research presentations in Japanese and compare them with a QA session of poster presentations in English and also with ESP teaching material. The rationale was that the Japanese sessions would yield a range of questions and responses without the handicap of using a language that was not the students' native language. The English equivalents could then be incorporated into the teaching materials.

Subjects and Method: We audiotaped research presentations in Japanese and transcribed the questions and comments during the QA period. For the poster session, notes were taken during the QA sessions with two professors from overseas institutions in related fields. Both events took place in graduate schools of two universities in the Kansai region with permission being granted for this research from the university departments involved.

Findings: The most common type of question in the oral presentation sessions was that of asking for clarification, followed by a request for more details. Also rather common were negative comments and the giving of advice, most likely due to the educational setting of the sessions. As for student responses, the most common were opinion statements, followed by the presentation of supporting details. Expressions of agreement and backchanneling were also frequent. Also found were admitting to a lack of knowledge or not having done something which could have strengthened the report. For the poster session, questions about specific details were the most common, due to the

face-to-face nature of the encounters. Expressions for engaging the audience were also important.

Conclusion: The types of QA questions and comments identified can be useful for developing teaching materials to help prepare students for QA sessions for both oral and poster presentations.

研究発表3 - 1 中学校教科書での後置修飾の扱い 日本と台湾を比較して

平井 愛 (神戸大学大学院院生)

目的

本研究の目的は、後置修飾(分詞形・関係節)が、中学校で使用される教科書でどのような順序で提示され学習されているのか、また指導方法に差があるのかを調査すべく、日本と台湾の教科書を比較する。

背景

日本と同様、中国語母語英語学習者にとっても、後置修飾は難度の高い文法構造であり、習得が困難であり(Hirai, 2003),多くの時間を必要とすることが明らかとなっている。後置修飾の中でも特に関係節は、Keenan, & Comrie(1977)の Accessibility Hierarchy(AH), Kuno(1974)の Perceptual Difficulty Hypothesis(PDH)および Hamilton(1994)の SO Hierarchy Hypothesis(SOHH)など習得順序に関する様々な仮説が提唱されており、これらの仮説の妥当性を含み、仮説で提案される難易度を考慮すべく教科書がデザインされているのか、またどのような学習順序が妥当であるかを現行の教科書調査と併せて考察したい。指導方法も従来用いられていた2文連結と名詞句からの導入の2種類が考えられる(Nakamori, 2002)。教科書ではどのような指導法が考慮されているのかを考察する。また台湾では現在、小学校から英語が導入され、小学校中学校一貫教育が始まったばかりである。英語教科書も同様に内容に変化が見られる可能性があり、中学校での文法指導にどのような変化をもたらせたのかも、同時に考察したい。

結論

日本では現在7社の教科書が出版されているが、その指導法・提示順序とも様々である。特に処理が困難であるとされる中央埋め込みタイプの関係節は提示回数も少なく文法説明もあまりない。台湾の教科書は現在調査中であるため、当日発表する。

引用文献

Hamilton, R. (1994). Is implicational generalization unidirectional and

maximal? Evidence from relativization instruction in a second language. *Language Learning*, 44/1, 123-157.

Hirai, A. (2003). Analyses on errors made by Taiwanese and Japanese EFL learners. *Studies in English Language Teaching*, 26, 123-135. Kansai Eigo Kyouiku Gakkai.

Keenan, E. L., & Comrie, B. (1977). Noun phrase accessibility and universal grammar. *Linguistic Inquiry*, 8/1, 63-99.

Kuno, S. (1978). Japanese: a characteristic OV language. In W. P. Lehmann (Ed.), *Syntactic Typology: Studies in the Phenomenology of Language* (pp.57-138). Austin: University of Texas Press.

Nakamori, T. (2002). Teaching relative clauses: how to handle a bitter lemon for Japanese learners and English teachers. *ELT Journal*, 56/1, 29-40.

研究発表3 - 2 オーストラリアの外国語教育が、日本の小学校外国語教育に与える示唆

辻 伸幸 (和歌山県貴志川町立中貴志小学校)

本発表では、初等学校で教科として外国語教育が導入されて15年以上の歴史を有するオーストラリアの言語教育政策から、日本の小学校外国語教育に与える示唆を考察する。今回は、連邦政府のイニシアチブによる外国語教育政策の面から日本に与える示唆を提示する。

日本の小学校において、外国語教育の重要性が、近年、年を追うごとに増してきている。1998年に改訂された学習指導要領で、「総合的な学習」における国際理解に関する学習の一環としての外国語会話等を小学校が、独自の判断で導入できるようになった。

2003年に文部科学省は、全公立小学校の約90%が、程度の差こそあれ「英語活動」を実施していると公表した。また、中央教育審議会の「外国語専門部会」では、小学校に教科として英語を導入する場合の課題を検討している。

外国語教育は、数量的に大きな広がりを見せている。しかしながら、その広がりが必ずしも質的な向上につながっていないのが現状である。今後、小学校での外国語教育の充実を計り、教科として導入する方向ならば、複雑に関連している諸課題を解決していかなければならない。そのための手がかりとして、すでに日本よりも古くから初等学校で外国語教育を導入し、様々な課題に取り組んでいる諸外国の事例から学ぶことが大であると考えられる。

日本の外国語教育の参考とするため、オーストラリアでは、全くの外国

語である日本語教育に焦点を当てる。さらに、2004年3月にオーストラリアのビクトリア州とクィーンズランド州で、現地の初等・中等学校、教育省、大学を訪れ情報収集と実情把握を行った。

今回の発表で、連邦政府のイニシアチブによる外国語教育政策の面から得られる示唆として以下を提示する。

1. 国の一貫した外国語教育の啓発

オーストラリアの外国語教育は、初等教育段階から多言語教育であり、Languages Other Than English (LOTE)と呼ばれている。

LOTEは、8重要学習分野の一つとして、連邦政府は明言しているが、周辺科目として認識されている

という課題が存在する。この課題解決のため、国家レベルでのLOTE教育の重要性を国民や教員に啓発している。一方、日本では、総合的な学習における国際理解教育の一環として外国語会話等が行えるという曖昧な立場で、国の一貫した外国語教育の啓発が困難である。したがって、オーストラリアの事例は、示唆を与えてくれるものである。

2. 国家レベルでの外国語教育政策

連邦政府のアジア重視政策により、日本語教育の導入が大規模に進んだ。その際に教員養成やカリキュラム、教材開発など重要課題に対して、しっかりした予算を確保している。日本では、外国語が教科ではないので、上記の重要課題に対しては、国家レベルでの対策が貧弱である。

3. 政府報告書

LOTE教育に関して、説明責任を果たすための報告書をしっかり公表している。日本の場合は、この面でも遅れていると言わざるを得ない。日本に与えるこの面での示唆を、連邦、州レベルで具体的に示したい。

4. 教員研修

LOTE教育の最重要課題である教員の資質向上のために、連邦政府自ら教員研修に係っている。日本の国レベルでの教員研修は貧弱であり、この面での示唆を示す。

研究発表3-3 日韓EFL学習者の英作文に見られる創造性

築瀬正子(奈良佐保短期大学)

(目的)最近アジアの英語教育学会ではよく「Creativity」という語が聞かれ

る。各国とも英語教育を通して「創造性」を培えるかどうかを模索しているように思える。しかし「創造性」を規定するのは難しい。*Korean Education 2004* は次のように規定している。A person of creativity is motivated to venture into the unknown, seek variety at the cost of stereotype and is open to change through contacts with other people and the outside world'この規定は韓国の英語教育がねらいとする主な目的の一つであると思われる。

(仮説)本研究は「創造性」が韓国人学習者の英作文に表れているのではないかと仮定し英作文に含まれる「創造性」の分析を試みた。

(方法)比較をするために日韓の18才のEFL学習者の英作文を分析した。まずレベルの相違を知るためにプレテストを行った。主な問題は文法、語彙に関するものであったが、日本人学習者のほうが点数は高かった。次に「創造性」を自分の考えや感情を英語で表現する力、「他の人々と外国との接触を通して変化しようとする力」として比較した。まず使用単語数を比較するためB4用紙をほぼ充たしている作文を選び、単語数をカウントして最も使用単語数の多い10名を選んで分析対象とした。

日韓とも10名の使用単語数に差は見られなかった。次に自分の考えや感情を表現するために感情表現の形容詞がどのように使われているかを分析したところ韓国人被験者の方が形容詞使用頻度は多かった。次にについてはどのようなコミュニケーション方略が使われているかを分析した。その結果韓国人被験者のほうが積極的にコミュニケーションをとろうとしているのではないかと推察される結果となった。

(示唆)この研究からだけでは日韓の英語教育方法の相違が上記のような結果をもたらしたと結論付けることは出来ないが、日本における「創造性を育む英語教育」の可能性を考える時の一助になるのではないだろうか。

実践報告4-1 TOEIC730突破講座に関する報告

妻鳥千鶴子(アルカディアコミュニケーションズ)

松井こずえ(アルカディアコミュニケーションズ)

As a growing number of companies and institutions have been using the TOEIC Test as a yardstick for English proficiency of their employees, we also have had increasing opportunities to instruct office workers as well as university students. Students' purpose of taking the TOEIC Test is mainly for a better job. Most workers, however, are forced to mark a certain score for promotion or remuneration.

Last year, we had an opportunity to teach four adult students from a nation-wide scale hospital and they are potential candidates for disaster relief

activities abroad. Given 560 hours for four months, the students stayed at the dormitory near the hospital and studied from Monday through Friday, ten to six, in order to score over 730 in the TOEIC Test. This score was set by the hospital as a minimum required standard to move forward to the next step of the training program to be entitled to belong to the international rescue team.

As one of the results of this course, all the students marked more than the required score, 730, when two months had passed. The highest student marked 960 and the lowest student scored 875, which means she notched up 395 points from the score she marked before this course.

This report is based on our empirical research about the materials and the approaches we used to improve the students' scores of the TOEIC Test chiefly through vocabulary and grammar learning, listening and reading strategies. The key words will include quantity, quality, authenticity, and repetition. Furthermore the report includes our attempts how we tried to keep their motivation for learning English for those four months and encourage their learner autonomy after reaching the target score and even after completing the course. After all we regard the students' continuous enthusiasm for learning English as the success of this course.

実践報告4 - 2 英英辞典を教科書とする授業の試み

神谷健一（大阪工業大学）

井村 誠（大阪工業大学）

発表者は現在、英英辞典を主教材として使うというこれまでにない形態の授業を行っている。対象は工学部1年生である。

英英辞典の活用は英語力向上に役立つと考えられるが、英語を専攻しない学生にとっては英英辞典に触れる機会さえほとんどないのが現状である。本授業では辞書指導を中心としながら英英辞典を「読みもの教材」として使い、基礎的な英語力を定着させるとともに、身近な単語について言語文化的な意味も含めて理解させることを目的としている。

授業では90分のうちの60分程度を英英辞典を使った学習にあて、事前に抽出した約100語の単語から毎回の授業で8~10個ずつ、辞書の定義を確認し、用例を含め繰り返し音読させている。例文をノートに筆写する時間も設け、各自が使いたい英語表現を抜き出し、例文集を作る作業を授業中に行っている。また、辞書の定義文を用いたゲームやディクテーション、小テストなども随時とり入れており、このようなアクティビティを行いながら英文をパラフレーズする練習や英語プレゼンテーションの基礎にも

つなげていきたいと考えている。

辞書そのものを教材として使う利点として、教室内の学生の学力差が大きい場合でも画一的な内容で進む必要がなく、高度な学習を希望する学生には随時、深い学習を促すことができる。本授業で扱っているワードワイズ英英辞典にはCD-ROM教材が付属しているが、特にアメリカ英語とイギリス英語の両方で録音された大量の例文は、様々な学習活動に応用でき、学生にも好評である。

英語が苦手な学生にとって英英辞典は最初のハードルが高いが、長い時間をかけてゆっくりと英英辞典に触れ、身近な単語についてもその見方を変えるような指導を多く取り入れながら、英語に対する抵抗を少しでも減らすことができれば幸いである。また、全て英語で書かれた辞書を使いこなすという達成感を学生に味わわせることも、この授業の大きな目的である。

実践報告4 - 3 企業で英語が使える人材の育成：ポテンシャルの構築

新田香織（近畿大学）

深山晶子（大阪工業大学）

「企業で英語が使える人材の育成」を目指した授業の実践報告である。一流企業が求める TOEIC の得点は 600 点以上であるが、大学新卒の平均得点は今も 430 点程度にとどまっている。平均 500 点以上を目指して TOEIC 対策をさらに進めることが、「企業のニーズに応える」ことになるのだろうか。発表者は、TOEIC をすぐれたテストであると認識している。しかし、TOEIC の得点向上は「目的」ではなく、「企業が求める人材を育成」した「結果」の一つに過ぎないと考える。

重要なことは、大学の授業を通して、学生に英語力のみならず、人間力も向上させ、さらに自ら英語学習を続けるという意欲も身につけさせなければならないということである。TOEIC 対策のためだけの授業で、学生の「英語コミュニケーション能力」や「人間力」が伸ばせるとは、とうてい思えない。それどころか、下手をするとやる気をなくさせてしまう恐れもある。

発表者の授業は、最終目標を「擬似企業の新製品開発プロジェクトのメンバーとしてパワーポイントを用いて英語によるプレゼンテーションを行うこと」とした。授業のねらいとしては、テキストによるインプットを、自分たち自身のアウトプットに活用する、擬似企業体の中での自分の役割を認識する、プレゼンテーション能力を向上させるなどが挙げられる。

5~6名のグループからなる擬似企業体を作り、CEO 以下役職を割り当

て、「夢の新製品」を考えるとこから始めた。プレゼンテーションのリハーサルそして本番ともに、外部から学生や企業経験のある専門教員さらにネイティブを含め英語教員を招いて、率直なコメントをいただいた。

授業の効果として、学生がプレゼンテーションを楽しみ、説得力を増し、英語に対するポテンシャルを感じさせたこと、何より企業出身の教員によるコメントを通して、TOEIC へのモチベーションも上昇し、300 点台から 500 点へ飛躍した学生が出現したことである。プレゼンテーションのビデオを見ながら、今後の課題も含めて、活発な議論を展開したいと思っている。

シンポジウム「現代的教育ニーズ取組支援プログラム」

仕事で英語が使える日本人の育成

Moderator：濱嶋 聡（名古屋外国語大学）

Panelists：加藤恒彦（立命館大学）

玉井俊紀（名古屋外国語大学）

松縄順子（神戸女学院大学）

文部科学省では、平成16年度より、「現代的教育ニーズ取組支援プログラム」を実施しています。これは、各種審議会からの提言等、社会的要請の強い政策課題に対応して設定されたテーマについて、各大学・短期大学・高等専門学校から申請された取組の中から、特に優れた教育プロジェクト（取組）を選定し、財政支援を行うもので、高等教育の更なる活性化を促進することを目的としたプログラムであります。

本学会では、今回の大会のテーマとして「現代的ニーズに応える英語教育」を掲げ、シンポジウムでは、上記の「現代的教育ニーズ取組支援プログラム（現代GP）」において、「仕事で英語が使える日本人の育成」の部門（テーマ）で採択された、関西圏とその近隣の 3 つの大学の取り組みを紹介し、今後の英語教育のあり方を模索いたします。今回御報告いただく取組は、昨年度この部門で申請された 74 件の中で採用された 13 件のうちの 3 つで、その御紹介とそれに続くディスカッションは、何れも、大学関係者にとって大変貴重で、興味深いものになるものと思われまふ。本大会でのシンポジウムへの多くの皆様の御参加をお待ちしております。

1. Japan & World Perspectives Program

加藤恒彦(立命館大学)

Japan & World Perspectives Program は立命館大学の国際インスティテュートのプログラムで、学生の国際舞台での将来的な活躍を視野にいれ、「仕事で英語が使える、能力も備えた高度専門職業人の養成をめざすもの

であり「文部科学省 平成16年度 現代的教育ニーズ取組支援プログラム」に採択された。その主な内容は、英語で実施される国際インスティテュート科目の受講と、海外留学による英語による専門科目の受講を合わせ 62 単位以上を英語により履修するプログラムである。発表では立命館大学の国際戦略、国際インスティテュートについて、このプログラムそのものについてなど、について報告する予定である。

2.「現代英語プログラム-現代国際社会の諸領域において仕事をする専門職業人のための使える英語力増強に向けて-」

玉井俊紀(名古屋外国語大学)

本学部の取り組みの大きな柱は、英語力の養成を軸に据えたカリキュラム全体が、現代社会における職業分野とのつながりを視野に入れている点である。学習カルテの作成、到達度評価委員会の立ち上げ等により、学生一人一人に対する個別指導の体制を整えたが、しやにむに英語力を伸ばし、この英語力を活用する職業を目指すという、単純な目標設定があるわけではなく、じつは、現代社会のさまざまな分野で必要とされる判断力、常識、ひっくるめて教養を身につけさせることこそが、本学の使命であると認識があり、英語力はその教養の一部を構成するものにすぎないと考える。今回はこのプログラムの特徴をいくつか紹介し、併せて問題点を整理する。

3.「通訳トレーニング法を活用した英語教育-英語運用能力向上の新しいプログラム」

松縄順子(神戸女学院大学)

本取り組みは通訳トレーニング法を活用して英語の基本運用能力を母国語に近いレベルにまで鍛え、異文化コミュニケーションに不可欠な確かな意思伝達力の開発、異文化理解を醸成するプログラムである。本校では 2002 年より文学部英文科に通訳養成プログラムを設置して、志望学生を選抜し実施してきた。これらの学生に著しい英語の運用能力の向上が認められた為、2005 年度より全学部学生を対象に、32 単位からなる英語運用能力強化、異文化理解、学習基礎能力開発の「通訳プログラム」とした。具体的にはコミュニケーション理論、国際関係論、通訳理論を学びながら、ユニリンガルによる思考力、言語運用処理訓練、逐次通訳、サイトランスレイション、同時通訳などの実践的なトレーニング法を取り入れている。学内の国際シンポジウム等で "On The Job Training" として同時通訳を行い異文化コミュニケーションの橋渡しの役割を体験する。